■日刊建設通信新聞（2013年12月10日付）

『オリコンサル　海外事業基盤を強化　人財室や現法統括室新設』

オリコンサル

海外事業基盤を強化

人財室や現法統括室新設

野崎社長

野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長は、「海外事業を次のステップに進めるために基盤を強化する」方針を明らかにした。海外担当のGC事業本部長に、12月5日付で廣谷彰彦会長が就任したほか、人財室や現地法人統括室の新設、道路や空港など12部門を4事業部に再編といった機構改革を実施した。

同社は、パシフィックコンサルタンツインターナショナルから2008年8月、海外事業を譲り受けた。野崎社長は、「事業譲受して5年がたったので、成長への基盤を固める」と述べた。

人財室と現法統括室は、本部長のスタッフ部門として10月1日付で新設した。人財室は人材の確保や育成、人材のデータベース構築、各プロジェクトへの配置を手掛ける。統括室は、現法の運営などを担う。現法は11年にカタール、ことし6月にインド・ニューデリーに設立。現在、インドネシア・ジャカルタとミャンマー・ヤンゴンの2カ国で設立の準備を進めている。

部門の再編も同日付で、従来は12部門を2事業部に分けていたが、道路交通、軌道交通、総合開発、プランニングの4事業部とし、1事業部当たりの部門数を2－4部門に絞り込んだ。事業部の部門数を減らすことで、部門内の意思疎通と事業部間の連携強化を図り、情報の集約も迅速に行うことを狙いとしている。

同社などの持ち株会社であるACKグループの13年9月期は、海外の受注が119億円で前期比14・3％増、売上高は97億円で9・4％増と好調だった。